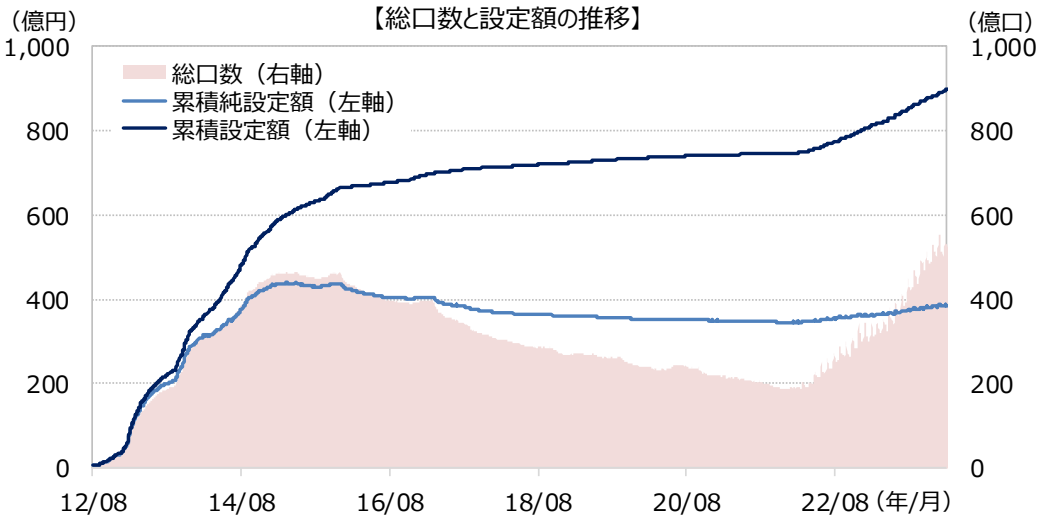
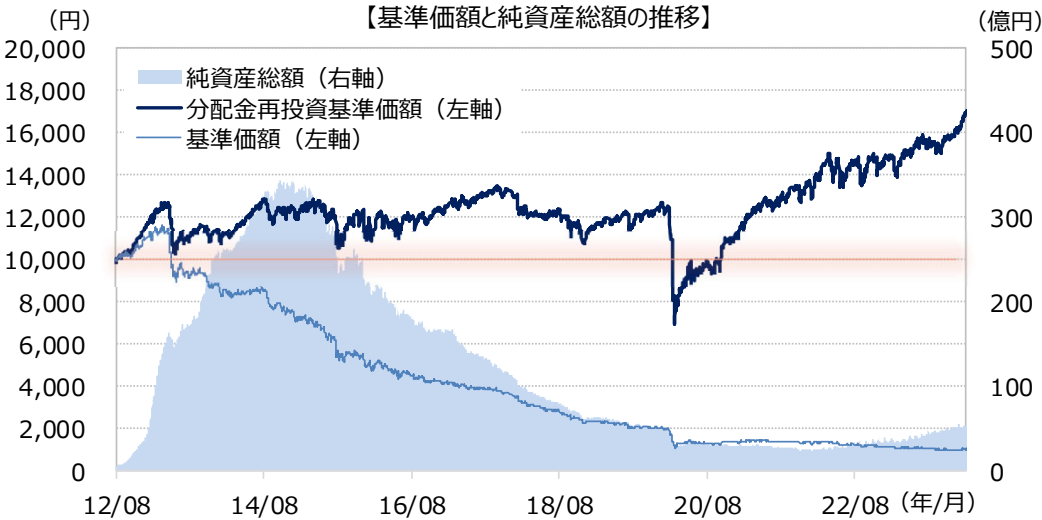


設定来の運用実績



2012年8月末の新規設定以降、2015年半ば頃までは旺盛な設定が継続し、解約額を控除した純設定額も急増していましたが、その後は設定額が横ばいとなり、純設定額は減少基調になりました。しかし、2022年2月頃からは設定が増加傾向になり、純設定額も緩やかながらも増加傾向に転換しています。
(総口数は分配金再投資による口数増加も含みます。)

期間：2012年8月31日（設定日）～2024年2月29日（日次）
分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。
総口数は純資産総額÷基準価額の値です。

過去3年の良好な運用実績に注目

過去3年のファンドの
シャープレシオは
1.18

一般的には
シャープレシオが
1.0以上であれば
優良なファンドと
言われています。

ファンドは豪州株式関連に投資するファンド全30ファンド*のうち、過去3年のシャープレシオが1位、騰落率が4位という良好な成績を残しています。

年率リターン	13.0%
年率リスク	11.1%
シャープレシオ	1.18

過去3年のファンドの
騰落率は
44.3%

過去1年	14.1%
過去3年	44.3%
設定来	69.1%

* 投資信託協会HPで運用実績が確認出来る、キーワード：オーストラリアもしくは豪州で検索した株式および複合資産ファンド

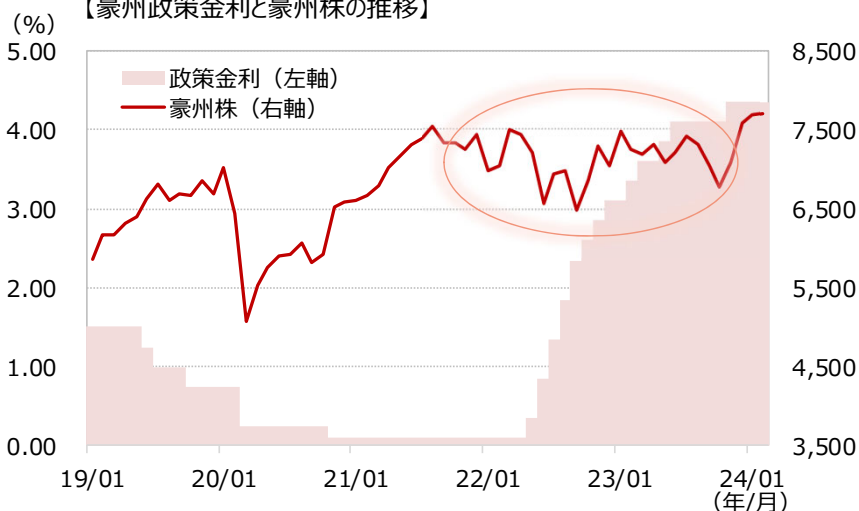
2024年2月末現在、過去3年の期間：2021年3月～2024年2月（月次）
リスクとは、リターンの変動幅（振れ幅）を表します。
シャープレシオは運用効率を計る指標でリターン÷リスクの値で出されます。値が大きいほど、リスク（値動きの振れ幅）水準に対するリターンの値が高く、運用効率が良いと言えます。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

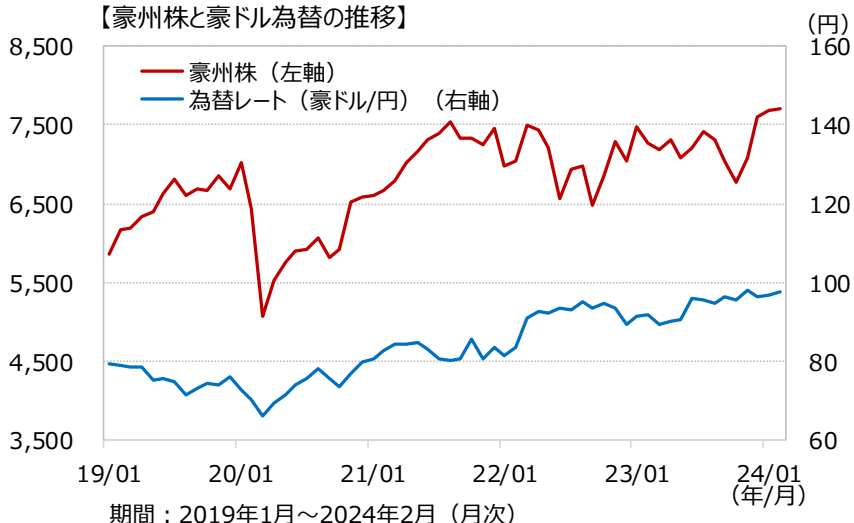
市況動向

- ◆ 2024年に入り豪州株は史上最高値を更新していますが、2022年～2023年の豪州株は、RBA（豪州準備銀行）が積極的な利上げを続ける中、金利上昇懸念から軟調に推移しました。
- ◆ ファンドは豪州高配当株への投資に加えて、株式と通貨（豪ドル）における2つの「カバードコール戦略」を活用した運用を行います。株式や通貨が方向感のない軟調な値動きをしたとしても、オプション取引によるプレミアム収入を安定して得ることが出来ることが当ファンドのメリットです。
- ※ ファンドの特色については3ページをご覧ください。豪州高配当株への投資は、株価の下落や豪ドル（対円）の為替レート下落により損失を被ることがあります。

【豪州政策金利と豪州株の推移】



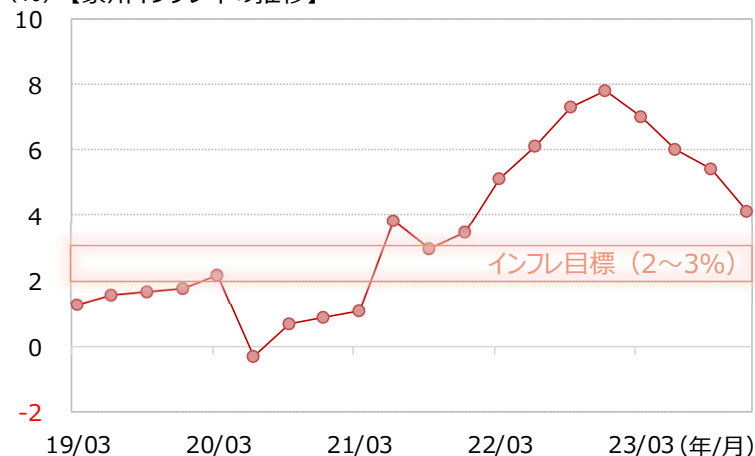
【豪州株と豪ドル為替の推移】



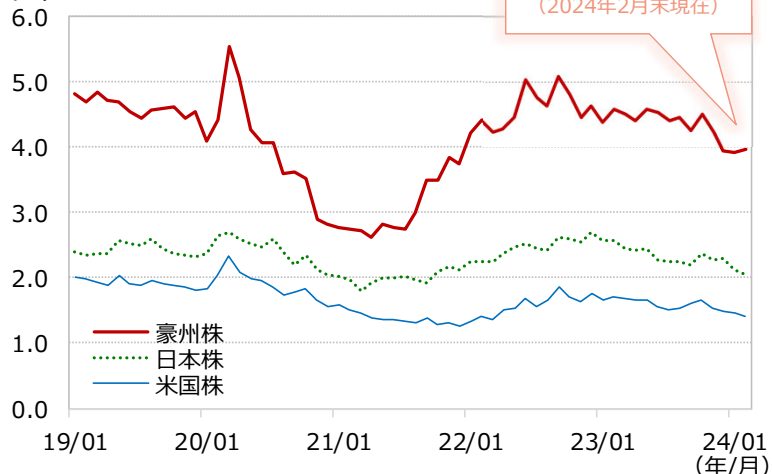
- ◆ 豪州のインフレ率は依然として高い水準であり、RBAは利下げに対して慎重な姿勢を取るとみられています。現在の市場予想では利下げ開始時期は2024年10-12月期とみられています。

- ◆ 豪州株の予想配当利回りは4%台の水準にあり、相対的に高い配当水準が豪州株への投資の魅力の1つです。

【豪州インフレ率の推移】



【各国の株式予想配当利回りの推移】



豪州株配当利回り
4.0%
(2024年2月末現在)

期間：2019年1-3月～2023年9-12月（四半期）

期間：2019年1月～2024年2月（月次）

豪州株：S&P/ASX200指数、日本株：TOPIX（東証株価指数）、米国株：S&P500指数

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

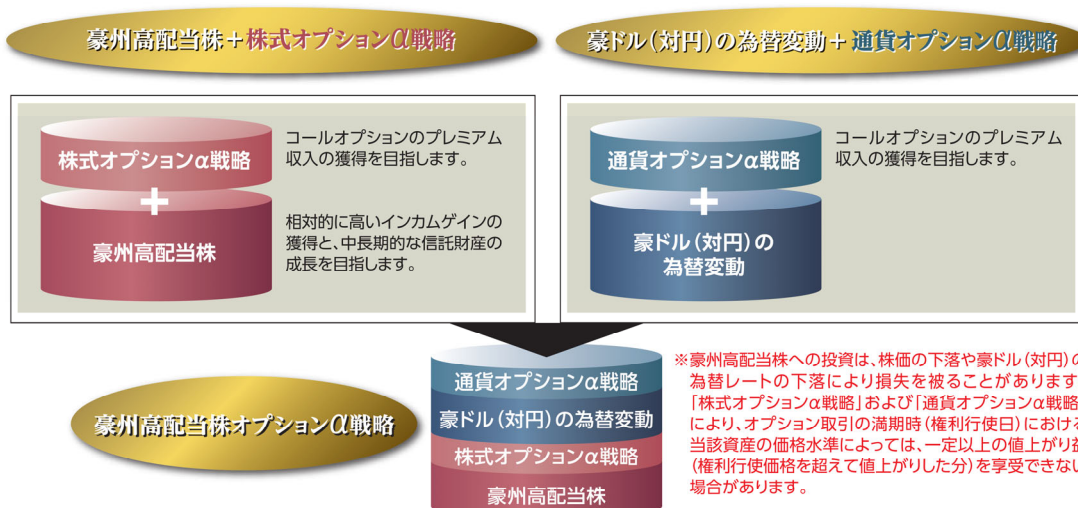
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- ◆ オーストラリアの証券取引所に上場する高配当株式等*（以下「豪州高配当株」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。
* 株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）をいいます。
- ◆ 「株式オプションα戦略」および「通貨オプションα戦略」を実質的に活用し、更なる収益の獲得を目指します。

豪州高配当株オプションα戦略の運用イメージ

ファンドでは、豪州高配当株への投資に、「株式オプションα戦略」および「通貨オプションα戦略」を加えた、2つのカバードコール戦略を構築します。上記を組み合わせた戦略を、豪州高配当株オプションα戦略と呼びます。



上記は「豪州高配当株オプションα戦略」の概略を簡易的に示したイメージです。

【一般的なカバードコール戦略とは】

- カバードコール戦略とは、ある特定の資産（株式等）への投資に加え、当該資産等を対象とするコールオプションを売る戦略です。
- この戦略により、当該資産の値上がり益や配当収益とともに、オプションのプレミアム収入の獲得が期待されます。
- ただし、オプション取引の満期時（権利行使日）における当該資産の価格水準によっては、一定以上の値上がり益（権利行使価格を超えて値上がりした分）を放棄することがあります。

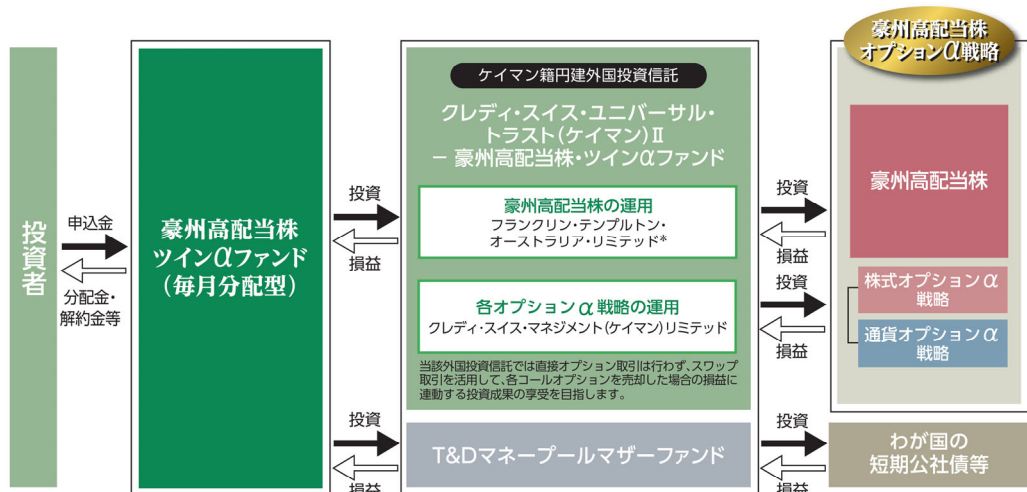
【一般的なコールオプションとは】

- コールオプションとは、ある特定の資産（株式等）を将来の特定期日（満期日等）に、あらかじめ定められた価格（＝権利行使価格）で買う権利のことです。
- この権利を売却する対価として、売り手はオプションのプレミアム収入を獲得できますが、同時に満期日等において権利行使に応じる義務を負います。
- 対象資産の価格水準や価格の変動率が上昇すること等が、コールオプションの市場価格の上昇要因となります。
- 満期日等に対象資産の市場価格が権利行使価格を上回っていた場合、コールオプションの買い手が権利を行使することで、売り手にとっては損失を被る要因となります。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
主として円建の外国投資信託証券であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンドへの投資を通じて、豪州の証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託を含む。）に投資を行います。
また、国内の証券投資信託であるT&Dマネープールマザーファンド受益証券への投資も行います。

2024年3月1日付にて投資対象である外国投資信託はクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンドからUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-豪州高配当株・ツインαファンドに名称変更しました。クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの名称もUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドに変更になりました。



*フランクリン・テンプレット・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク

為替変動リスク

オプションα戦略に伴うリスク

スワップ取引に伴うリスク

※ 基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

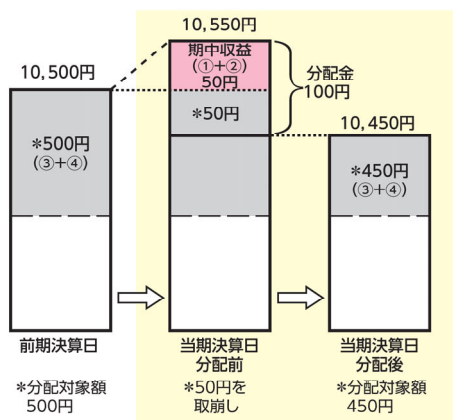
投資信託で分配金が支払われるイメージ



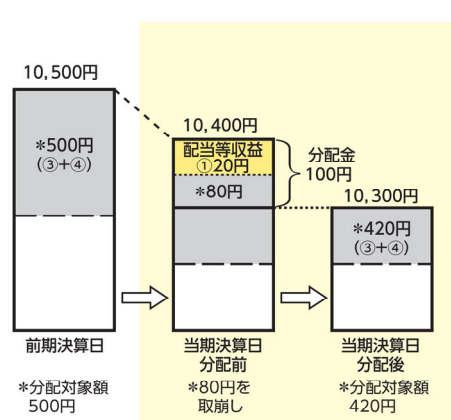
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

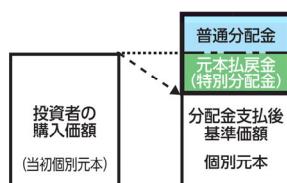


※ 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

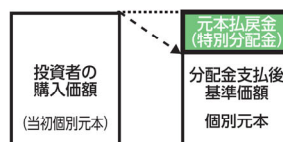
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ		
購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、 信託財産留保額を差し引いた額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7営業日目からお支払いします。
信託期間		2026年4月27日まで (2012年8月31日設定)
決算日		毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて 収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料 で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非 課税制度（NISA）および未成年者少額投資 非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象であり、 2024年1月1日以降は、一定の要件を満た した場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、 販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入、換金 の申込はできません。 ・申込日または申込日の翌営業日がオーストラ リアの証券取引所（半休日を含みます。）、 シドニーの銀行およびメルボルンの銀行のいづれ かの休業日に該当する日

ファンドの費用	
■ 投資者が直接的に負担する費用	
購入時 手数料	購入価額に、 4.4%（税抜4.0%） を上限とし て、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額と します。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担 いただきます。
■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理 費用 (信託報酬)	【ファンド】 毎日、ファンドの純資産総額に 年1.463%（税 抜1.33%） の率を乗じて得た額とします。 【投資対象とする外国投資信託】 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.5% 程度 【実質的な負担】 年1.963%（税抜1.83%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用 報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する 信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費 用にかかる消費税等に相当する金額は、受益 者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要 する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託においても、証券取 引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファン ドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額等 を示すことができません。
上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等 に応じて異なりますので、表示することができません。	

ファンドの関係法人	
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	
信託財産の保管・管理業務等を行います。	

照会先	
T&Dアセットマネジメント株式会社	
電話番号	03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）	
インターネットホームページ	https://www.tdasst.co.jp/
■ 設定・運用は	



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料で使用するデータについて

■ 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウ及び（指数名）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商） 第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長（金商） 第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第61号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長（金商） 第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第120号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第128号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第131号	○		○	○
ニューズ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長（金商） 第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融 機関	関東財務局長（登金） 第633号	○			
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○	
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。※野村證券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

